

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間											
前年度（令和6年度）											
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		45,366	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		7,404	人	利用者の1日の平均労働時間数		6.1	時間
(Ⅱ) 生産活動											
会計期間（ 月～ 月） 前々々年度（令和4年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		43,838,611	円	利用者に支払った賃金総額		49,875,488	円	収支		▲ 6,036,877	円
前々年度（令和5年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		60,303,283	円	利用者に支払った賃金総額		46,289,352	円	収支		14,013,931	円
前年度（令和6年度）											
生産活動収入から経費を除いた額		69,967,394	円	利用者に支払った賃金総額		41,487,283	円	収支		28,480,111	円
(Ⅲ) 多様な働き方											
前年度（令和6年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）											
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律					
◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている ☒			◎利用者を職員として登用する制度を定めている ☒			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている ☐					
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件					
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている ☐			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている ☐			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている ☐					
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項								
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている ☒			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている ☒								
(Ⅳ) 支援力向上											
前年度（令和6年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）											
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ					
◎研修計画を策定している ☒			◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している ☒			◎先進的事業者の視察・実習の実施している ☐					
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 ☒			※研修、学会等名 第4回全国福祉事業所支援事例報告会			※先進的事業者名					
※研修名 医療観察制度について			実施日 3月12日			実施日/参加者数 月 日 人					
研修講師 地頭所孝之（熊本保護観察所）			※学会誌等名			※他の事業所名					
実施日・受講者数 3月28日 12人			掲載日 月 日			実施日/参加者数 月 日 人					
発表テーマ											
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置					
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。 ☐			◎職員の人事評価制度を整備している ☐			◎ピアサポーターを配置している ☐					
◎当該人事評価制度を周知している ☐			◎当該人事評価制度を周知している ☐			◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している ☐					
※商談会等名 フレンドリークラブ例会及びビジネス交流会			人事評価制度の制定日 年 月 日			※配置期間 月 日～ 月 日					
主催者名 会長 山下啓介（株ヤマシタ）			人事評価制度の対象職員数 名			就業時間					
日時 11月27日			うち昇給・昇格を行った者 名			職務内容					
内容 各社商品紹介及び商談			当該人事評価制度の周知方法								
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等								
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ☐			◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ☐								
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日								
第三者評価機関			規格等の内容								
(Ⅵ) 経営改善計画											
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ☐											
※受理日 年 月 日											

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。